

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……JCSSAの規定に従って将来の退職に備えるため計上している。

2. 基本財産、及び特定資産の増減額、及びその残高 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
電話加入権	262,000	0	0	262,000
保証金	1,260,000	0	0	1,260,000
小計	1,522,000	0	0	1,522,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,740,000	1,500,000	0	8,240,000
小計	6,740,000	1,500,000	0	8,240,000
合計	8,262,000	1,500,000	0	9,762,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
電話加入権	262,000	(0)	(0)	
保証金	1,260,000	(0)	(0)	
小計	1,522,000	(0)	(0)	
特定資産				
退職給付引当資産	8,240,000	(0)	(0)	(11,240,000)
小計	8,240,000	(0)	(0)	(11,240,000)
合計	9,762,000	(0)	(0)	(11,240,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(単位:円)
什器備品	315,600	315,599	1	
合計	315,600	315,599	1	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、及び当該債権の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高	(単位:円)
未収金	408,000	0	408,000	
合計	408,000	0	408,000	

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	0	
現金合計	0	
預金		
流動性預金		
普通預金 三井住友銀行神田支店	38,370,649	
普通預金 三井住友銀行神田支店 (特)	2,048,556	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神田支店	1,225	
普通預金 みずほ銀行九段支店	17,369	
流動性預金合計	40,437,799	
固定性預金		
定期預金	40,054,381	
固定性預金合計	40,054,381	
預金合計	80,492,180	
現金預金合計	80,492,180	
その他流動資産		
未収金	408,000	
前払金	0	
前払費用	572,641	
その他流動資産合計	980,641	
流動資産合計		81,472,821
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当資産	8,240,000	
特定資産合計	8,240,000	
その他の固定資産		
什器備品	1	
電話加入権	262,000	
保証金	1,260,000	
その他の固定資産合計	1,522,001	
固定資産合計		9,762,001
資産合計		91,234,822

Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	855,355		
前受金	0		
預り金	565,424		
仮受金	1,103,005		
流動負債合計		2,523,784	
固定負債			
退職給付引当金	8,240,000		
固定負債合計		8,240,000	
負債合計			10,763,784
Ⅲ. 正味財産の部			
一般正味財産			80,471,038
正味財産合計			80,471,038
負債及び正味財産合計			91,234,822

仮受金は、CSAJと協同運営している取引者育成プログラムの未決算分である。

正味財産増減計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	72,630,000	67,945,000	4,685,000
正会員受取会費	27,870,000	24,605,000	3,265,000
賛助会員受取会費	36,060,000	35,240,000	820,000
その他受取会費	8,700,000	8,100,000	600,000
事業収益	7,799,117	5,091,694	2,707,423
調査研究事業収益(継1)	0	0	0
人材育成事業収益(継2)	0	0	0
人材育成事業収益2(他1)	1,044,800	1,916,989	△ 872,189
普及啓発事業収益(公1)	99,000	43,555	55,445
普及啓発事業収益2(継3)	0	3,300	△ 3,300
情報収集提供事業収益(他2)	0	2,350,600	△ 2,350,600
内外関係機関交流事業収益(他2)	6,655,317	777,250	5,878,067
受取補助金等	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
雑収益	202,936	8,978,385	△ 8,775,449
受取利息	3,936	2,221	1,715
雑収入	199,000	8,976,164	△ 8,777,164
經常収益計	80,632,053	82,015,079	△ 1,383,026
經常費用			
事業費	34,202,584	35,656,358	△ 1,453,774
サポートサービス調査研究(継1)	4,694,506	4,330,090	364,416
景気動向(DI)調査	748,000	741,416	6,584
人件費	5,900,000	5,900,000	0
取引契約ガイドライン普及(公1)	45,346	47,316	△ 1,970
人件費	300,000	300,000	0
研修会の開催(他1)	1,201,320	2,357,529	△ 1,156,209
人件費	2,100,000	2,100,000	0
ITスキル支援活動(継1)	113,300	422,680	△ 309,380
人件費	2,000,000	2,000,000	0
セミナーシンポジウム(継3)	632,000	4,231,917	△ 3,599,917
人件費	3,900,000	3,900,000	0
内外情報の収集(他2)	46,720	675,856	△ 629,136
会報の発行(他2)	445,690	4,801,133	△ 4,355,443
人件費	2,000,000	2,000,000	0

国内外関係機関との交流（他2）	9,275,702	1,048,421	8,227,281
消費税軽減税率の共同研究（他2）	0	0	0
人件費	800,000	800,000	0
管理費	26,272,426	37,656,473	△ 11,384,047
給料手当	9,180,040	7,355,045	1,824,995
退職給付費用	1,500,000	1,500,000	0
法定福利費	2,729,557	2,630,406	99,151
福利厚生費	286,869	211,455	75,414
会議費	3,674,941	16,037,520	△ 12,362,579
旅費交通費	584,451	1,070,119	△ 485,668
通信運搬費	377,766	408,812	△ 31,046
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	59,113	1,028,445	△ 969,332
リース料	779,966	841,979	△ 62,013
新聞図書費	74,432	86,883	△ 12,451
広報費	1,668,041	1,348,129	319,912
印刷製本費	246,254	294,026	△ 47,772
光熱水料費	152,211	215,591	△ 63,380
賃借料	3,246,000	3,078,400	167,600
諸謝金	913,000	903,000	10,000
租税公課	537,300	465,650	71,650
諸会費	1,815	0	1,815
予備費	0	0	0
雑費	260,670	181,013	79,657
経常費用計	60,475,010	73,312,831	△ 12,837,821
当期経常増減額	20,157,043	8,702,248	11,454,795
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,157,043	8,702,248	11,454,795
一般正味財産期首残高	60,313,995	51,611,747	8,702,248
一般正味財産期末残高	80,471,038	60,313,995	20,157,043
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	80,471,038	60,313,995	20,157,043

収支計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
事業活動収入				
1.会費収入	71,780,000	72,630,000	△ 850,000	
正会員収入	26,000,000	27,870,000	△ 1,870,000	178社
賛助会員収入	37,080,000	36,060,000	1,020,000	114社
その他	8,700,000	8,700,000	0	理事活動会費
2.一般事業収入	4,114,000	7,799,117	△ 3,685,117	
調査研究収入(継1)	0	0	0	サポートサービス
人材育成収入(継2)	0	0	0	ITスキル支援
人材育成収入2(他1)	1,609,000	1,044,800	564,200	人材育成
普及及び啓発収入(公1)	145,000	99,000	46,000	取引者育成
普及及び啓発収入2(継3)	0	0	0	
情報の収集及び提供収入(他2)	2,360,000	0	2,360,000	広報誌広告
内外関係機関との交流収入(他2)	0	6,655,317	△ 6,655,317	
3.補助事業収入	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0	
4.雑収入	6,223,000	202,936	6,020,064	
受取利息	20,000	3,936	16,064	
雑収入	6,203,000	199,000	6,004,000	交流会等収入
事業活動収入計(A)	82,117,000	80,632,053	1,484,947	
事業活動支出				
1.一般事業費	40,500,000	34,202,584	6,297,416	
(1)調査研究事業	12,400,000	11,342,506	1,057,494	
サポートサービスの実態調査(継1)	5,700,000	4,694,506	1,005,494	印刷製本等
景気動向(DI)調査	800,000	748,000	52,000	集計、報告等
人件費	5,900,000	5,900,000	0	
(2)人材育成事業	3,000,000	2,113,300	886,700	
ITスキル支援活動(継2)	1,000,000	113,300	886,700	公開セミナー
人件費	2,000,000	2,000,000	0	
(3)普及及び啓発事業	400,000	345,346	54,654	
取引契約ガイドライン(公1)	100,000	45,346	54,654	取引者育成
人件費	300,000	300,000	0	
(4)普及及び啓発事業2	9,600,000	4,532,000	5,068,000	
セミナー、シンポジウム等(継3)	5,700,000	632,000	5,068,000	新春セミナー等
人件費	3,900,000	3,900,000	0	
(5)人材育成事業2	5,100,000	3,301,320	1,798,680	
研修会の開催(他1)	3,000,000	1,201,320	1,798,680	管理職研修等
人件費	2,100,000	2,100,000	0	
(6)情報の収集及び提供	7,900,000	2,492,410	5,407,590	
内外情報の収集(他2)	900,000	46,720	853,280	IT委員会等
会報の発行(他2)	5,000,000	445,690	4,554,310	広報誌
人件費	2,000,000	2,000,000	0	

(7) 内外関係機関等との交流及び協力	2,100,000	10,075,702	△ 7,975,702	
国内外関係機関等との交流及び協力 (他2)	1,300,000	9,275,702	△ 7,975,702	海外研修等
軽減税率対策研究	0	0	0	
人件費	800,000	800,000	0	
2. 補助事業費	0	0	0	
地域中小企業のIT化の動向調査研究 (継1)	0	0	0	
3. 管理費	40,258,000	24,772,426	15,485,574	
給与手当	9,950,000	9,180,040	769,960	
法定福利費	3,250,000	2,729,557	520,443	
福利厚生費	300,000	286,869	13,131	
会議費	13,150,000	3,674,941	9,475,059	会議, 交流会等
旅費交通費	1,300,000	584,451	715,549	
通信運搬費	400,000	377,766	22,234	
消耗什器備品費	500,000	59,113	440,887	
新聞図書費	100,000	74,432	25,568	
光熱水料費	290,000	152,211	137,789	
賃借料	5,400,000	3,246,000	2,154,000	事務所家賃
リース料	1,400,000	779,966	620,034	事務機器等
印刷製本費	240,000	246,254	△ 6,254	各種資料
広報費	1,050,000	1,668,041	△ 618,041	サイト運営等
租税公課	300,000	537,300	△ 237,300	
諸謝金	2,428,000	913,000	1,515,000	囑託, 税理士等
諸会費	50,000	1,815	48,185	
退職金	0	0	0	
雑費	150,000	260,670	△ 110,670	
事業活動支出計 (B)	80,758,000	58,975,010	21,782,990	
事業活動収支差額	1,359,000	21,657,043	△ 20,298,043	
II. 投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
特定資産取得支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
投資活動収支差額 (C)	△ 1,000,000	△ 1,500,000	500,000	
III. 財務活動収支の部				
財務活動収支差額 (D)	0	0	0	
IV. 予備費支出	300,000	0	300,000	
予備費 (E)	500,000	0	500,000	
			0	
当期収支差額 (A)-(B)+(C)+(D)-(E)	59,000	20,157,043	△ 20,098,043	
前期繰越収支差額	58,791,994	58,791,994	0	
次期繰越収支差額	58,850,994	78,949,037	△ 20,098,043	

2021年4月16日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

会長 林 宗治 殿

監事 菅 義 孝 
監事 宮 澤 敏 
監事 水 谷 亨 

監 査 報 告 書

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び会計の監査を致しました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他、重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上